

(別冊)

事業報告書

令和元年度
(第 10 期事業年度)

自：平成 31 年 4 月 1 日
至：令和 2 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター

< 目 次 >

1	法人の長によるメッセージ	P. 1
2	法人の目的、業務内容	P. 2
	（1）法人の目的	〃
	（2）業務内容	〃
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	P. 3
4	中長期目標	P. 3
	（1）概要	〃
	（2）一定の事業等のまとめりごとの目標	P. 4
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	P. 4
	（1）理念と基本方針	〃
	（2）運営基盤の確立	〃
6	中長期計画及び年度計画	P. 5
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	P. 7
	（1）ガバナンスの状況	〃
	（2）役員等の状況	P. 8
	（3）職員の状況	P. 9
	（4）重要な施設等の整備等の状況	〃
	（5）純資産の状況	P. 10
	（6）財源の状況	〃
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	〃
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	P. 11
	（1）リスク管理の状況	〃
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	〃
9	業務の適正な評価の前提情報	P. 12
10	業務の成果と使用した資源との対比	P. 13
	（1）自己評価	〃
	（2）当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	P. 14
11	予算と決算の対比	P. 14
12	財務諸表	P. 15
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	P. 17
14	内部統制の運用に関する情報	P. 18
15	法人の基本情報	P. 19
	（1）沿革	〃
	（2）設立に係る根拠法	〃
	（3）主務大臣	〃
	（4）組織図	P. 20
	（5）事務所の所在地	〃
	（6）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	〃
	（7）主要な財務データの経年比較	〃
	（8）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	〃
16	参考情報	P. 22

切な対応を取るため、リスク管理委員会の設置等を定めた規程等を整備しリスク管理に努めています。令和元年度においては、11月にリスク管理委員会を開催し、リスクの現状及び対応等について確認を行いました。

(3) 監事監査及び内部監査について（業務方法書第18条、第19条）

監事は、業務及び会計に関する監査を行い、監査報告書を理事長に通知し、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。令和元年度においては、理事会や運営戦略会議、契約監視委員会等への出席、必要に応じた関係部門からのヒアリング等の業務監査及び会計監査を実施いたしました。

また、理事長は、業務の適性かつ能率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期すことを目的とした内部監査を職員に命じ、その結果に対する改善措置状況の報告を受けることとなっています。令和元年度においては、業務及び会計に関する事項について内部監査を実施し状況を確認しました。

(4) 入札・契約について（業務方法書第21条）

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会の設置等を定めた規程等を整備することとしており、契約監視委員会規程のほか、契約事務の適切な実施等を目的とした契約事務取扱細則に基づき、契約審査委員会の設置等を行っています。

令和元年度においては、契約監視委員会を6月と1月に開催し、契約審査委員会を14回開催しました。

(5) 研究開発業務について（業務方法書第25条）

研究開発業務の評価及び研究開発業務における不正防止に関する規程等を整備することとしており、公的研究費不正防止委員会の設置や不正防止計画の策定等について定めています。

令和元年度においては、研究に携わる者を対象に研究倫理及び研究不正に関する講習会を4月に開催しました。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

平成22年4月 独立行政法人に移行

平成27年4月 国立研究開発法人に移行

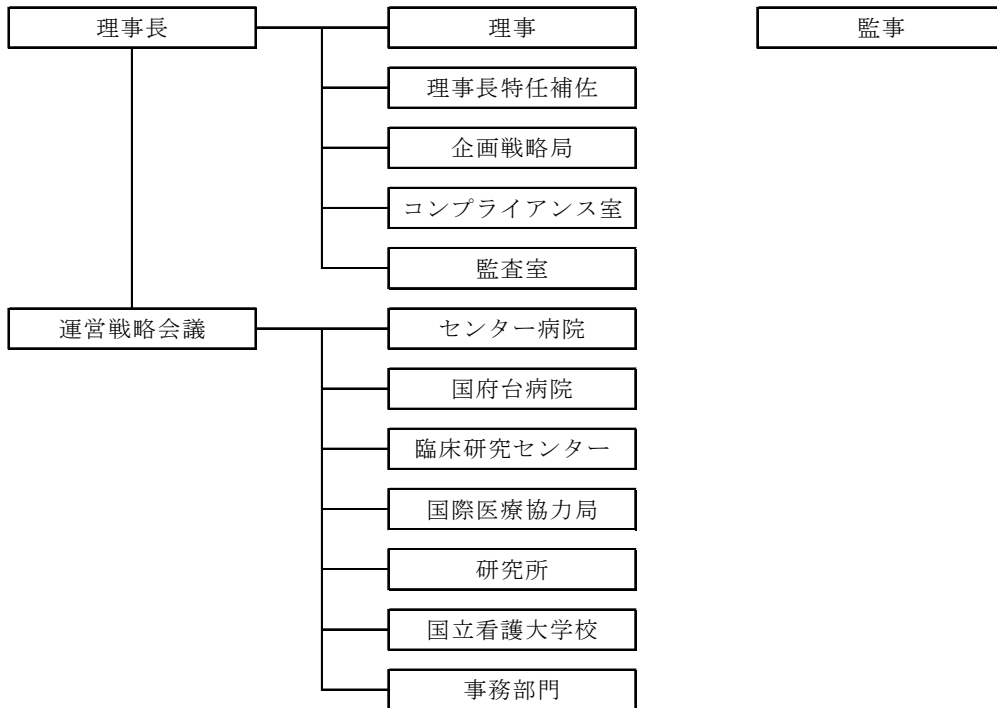
(2) 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

(3) 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省医政局研究開発振興課）

(4) 組織図 (令和2年4月1日)



(5) 事務所の所在地

研究所、病院、国際医療協力局、統括事務部 : 東京都新宿区戸山1-21-1
 国府台病院、事務部 : 千葉県市川市国府台1-7-1
 国立看護大学校 : 東京都清瀬市梅園1-2-1

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当該事業年度は該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	91,742	90,288	88,256	84,782	91,797
負債	29,983	30,341	30,233	28,153	35,366
純資産	61,759	59,946	58,024	56,630	56,432
行政コスト	—	—	—	—	53,341
行政サービス実施コスト	10,137	8,994	9,022	8,606	—
経常費用	42,405	42,148	43,441	43,758	45,158
経常収益	40,531	40,884	41,957	42,768	45,491
当期総利益	△1,904	△1,492	△1,430	△948	257

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区分	合計
収入	
運営費交付金	5,495
施設整備費補助金	887
長期借入金等	0
業務収入	39,286
その他収入	566
計	46,234
支出	
業務経費	42,663
施設整備費	2,909
借入金償還	1,148
支払利息	56
その他支出	563
計	47,339

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	46,365
経常費用	46,312
業務費用	46,155
給与費	21,732
材料費	11,146
委託費	5,447
設備関係費	4,732
その他	3,099
財務費用	56
その他経常費用	101
臨時損失	53
収益の部	46,736
経常収益	46,734
運営費交付金収益	5,872
資産見返運営費交付金戻入	196
補助金等収益	1,045
資産見返補助金等戻入	161
寄附金収益	36
資産見返寄附金戻入	24
施設費収益	751
業務収益	37,877
医業収益	34,738
研修収益	86
研究収益	2,775
教育収益	277
その他	0
土地建物貸与収益	91
宿舍貸与収益	66
その他経常収益	615
財務収益	0
臨時利益	2
純利益	371
目的積立金取崩額	0
総利益	371

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	53,534
業務活動による支出	42,718
研究業務による支出	1,005
臨床研究業務による支出	4,642
診療業務による支出	30,656
教育研修業務による支出	1,492
情報発信業務による支出	361
国際協力業務による支出	1,327
国立看護大学校業務による支出	2,153
その他の支出	1,082
投資活動による支出	2,909
財務活動による支出	1,712
次年度への繰越金	6,195
資金収入	53,534
業務活動による収入	45,347
運営費交付金による収入	5,495
研究業務による収入	1
臨床研究業務による収入	2,797
診療業務による収入	34,848
教育研修業務による収入	78
情報発信業務による収入	160
国際協力業務による収入	775
国立看護大学校業務による収入	628
その他の収入	566
投資活動による収入	887
施設費による収入	887
その他の収入	0
財務活動による収入	0
長期借入による収入	0
その他の収入	0
前年度よりの繰越金	7,300

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

棚卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等
有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権、特許権等
投資その他の資産	: 破産更生債権等
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に支払期限が到来する分
資産見返負債	: 運営費交付金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られる負債
長期借入金	: 財政融資資金からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの (一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)
引当金	
(退職給付引当金)	: 将来支払われる役職員の退職給付に備えて設定される引当金
(環境対策引当金)	: 将来支払われるサイクロトロン、PCB (ポリ塩化ビフェニル) 等の処分に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産から、その資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額を控除した額
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用	: 損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額
その他行政コスト	: 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	: 独立行政法人のアウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分する費用
経費	: 消耗品費や水道光熱費等の経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他経常費用	: 支払い手数料等
運営費交付金収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 診療収入、受託研究収入等の収益
その他経常収益	: 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
臨時損益	: 固定資産の除却損等

④ 純資産変動計算書

当期末残高	: 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
-------	-------------------------

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状態を表しサービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

設備等資金の借入れ・返済や銀行預金の預入・引出等が該当

資金に係る換算差額: 外貨建て取引を円換算した場合の差額

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ① 第2期中長期計画
- ② 年度計画
- ③ 業務実績評価書
- ④ 財務諸表
- ⑤ 環境報告書